

病 院 事 業

第 1 業務実績について

市民病院及びうわまち病院（以下「両病院」という。）は、三浦半島の中核的病院として、地域医療の向上のため、良質で安定した医療サービスの提供を目指し、急性期医療を中心に運営した。

両病院とも、公益社団法人地域医療振興協会（以下「協会」という。）を指定管理者とする指定管理者制度（利用料金制）を導入しているため、指定管理者である協会が入院収益、外来収益等を直接自らの収入とし、指定管理者職員の給与、薬剤などの医療原材料、光熱水費等を負担して管理運営を行っている。したがって、本会計では主に、補助金や一般会計からの繰入金の受入れ、施設・設備の取得等、企業債の起債・償還等に係る経理のほか、市と指定管理者の責任分担に応じ、施設・設備の修繕、医療機器・備品の取得等に係る経理を行っている。

市民病院では、全29科の診療科を有している。当年度の主な事業として、5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことに伴い、新型コロナウイルス感染症患者の入院診療を専用病棟から各病棟の陰圧個室での対応に変更した。これにより、6月に専用病棟の人員を確保するため休止していた地域包括ケア病棟を再開した。また、6月から院内W i - F i の運用を開始した。10月には、神奈川県から紹介受診重点医療機関に指定された。令和6年1月に、令和6年能登半島地震の被災地へDMA Tを派遣した。患者数については、前年度に比べて入院患者数は2,131人増加し66,643人となり、外来患者数は3,926人減少し114,283人となった。稼働病床利用率は、前年度に比べて9.8ポイント（20.2%）増加し、58.4パーセントとなった。

うわまち病院では、全28科の診療科を有している。当年度の主な事業として、5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことに伴い、市民が安心して検査を受けられる体制「横須賀モデル」として中学生以下とその家族のPCR検査を実施してきた横須賀小児PCRセンターを閉所した。8月に日本財団母乳バンクドナー登録施設となった。10月には、神奈川県から紹介受診重点医療機関に指定された。同じく10月に、「かながわSDGsパートナー」に認定され、令和6年2月には、「かながわ みんなのSDGs賞」を受賞した。患者数につ

いては、前年度に比べて入院患者数は7,366人増加し102,979人となり、外来患者数は780人増加し142,865人となった。療養病床における入院患者数は、前年度に比べて1,589人（40.1%）増加し、5,556人となった。

なお、うわまち病院については、うわまち病院の移転建替えとなる市立総合医療センターの本体工事のうち、基礎工事、鉄骨躯体工事に着手した。

主な業務実績及び職員数は次表のとおりである。

主 　　　　　 業 　　　　　 務 　　　　　 実 　　　　　 績						
区 　　　　　 分			当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
市 民 病 院	一 般 病 床	入院患者数	66,643 人	64,512 人	2,131 人	3.3 %
		1 日平均入院患者数	182.1 人	176.7 人	5.4 人	3.1 %
		病床利用率	38.3 %	37.1 %	1.2 ポイ ント	3.2 %
		稼働病床利用率	58.4 %	48.6 %	9.8 ポイ ント	20.2 %
		平均在院日数	15.2 日	13.6 日	1.6 日	11.8 %
	外来患者数		114,283 人	118,209 人	△ 3,926 人	△ 3.3 %
	1 日平均外来患者数		390.0 人	403.4 人	△ 13.4 人	△ 3.3 %
う わ ま ち 病 院	一 般 病 床	入院患者数	97,423 人	91,646 人	5,777 人	6.3 %
		1 日平均入院患者数	266.2 人	251.1 人	15.1 人	6.0 %
		病床利用率	72.5 %	68.4 %	4.1 ポイ ント	6.0 %
		稼働病床利用率	79.0 %	74.5 %	4.5 ポイ ント	6.0 %
		平均在院日数	11.7 日	11.9 日	△ 0.2 日	△ 1.7 %
	療 養 病 床	入院患者数	5,556 人	3,967 人	1,589 人	40.1 %
		1 日平均入院患者数	15.2 人	10.9 人	4.3 人	39.4 %
		病床利用率	30.4 %	21.7 %	8.7 ポイ ント	40.1 %
		稼働病床利用率	30.4 %	21.7 %	8.7 ポイ ント	40.1 %
	外来患者数		142,865 人	142,085 人	780 人	0.5 %
	1 日平均外来患者数		487.6 人	484.9 人	2.7 人	0.6 %

（注）前年度及び当年度において、市民病院の感染症病床は利用がなかった。

職 員 数

区 分			当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
市民病院	市	事務職員	3 (0)	3 (0)	0 (0)	0.0 (-)
		医師	62 (68)	63 (71)	△ 1 (△ 3)	△ 1.6 (△ 4.2)
	協会	看護職員	163 (62)	177 (62)	△ 14 (0)	△ 7.9 (0.0)
		医療技術職員	90 (5)	84 (5)	6 (0)	7.1 (0.0)
		事務職員	28 (20)	32 (20)	△ 4 (0)	△ 12.5 (0.0)
		その他職員	24 (8)	25 (12)	△ 1 (△ 4)	△ 4.0 (△ 33.3)
	小 計		367 (163)	381 (170)	△ 14 (△ 7)	△ 3.7 (△ 4.1)
	合 計		370 (163)	384 (170)	△ 14 (△ 7)	△ 3.6 (△ 4.1)
うわまち病院	市	事務職員	10 (0)	10 (0)	0 (0)	0.0 (-)
		医師	121 (93)	115 (76)	6 (17)	5.2 (22.4)
	協会	看護職員	320 (45)	306 (42)	14 (3)	4.6 (7.1)
		医療技術職員	120 (7)	119 (7)	1 (0)	0.8 (0.0)
		事務職員	59 (10)	58 (10)	1 (0)	1.7 (0.0)
		その他職員	50 (34)	47 (31)	3 (3)	6.4 (9.7)
	小 計		670 (189)	645 (166)	25 (23)	3.9 (13.9)
	合 計		680 (189)	655 (166)	25 (23)	3.8 (13.9)

(注) 1 () 内の数値は、正規職員以外の職員数で外数である。

2 前年度及び当年度のうわまち病院の市の事務職員のうち7人は、うわまち病院専従の資本勘定職員である。

第2 予算執行について

1 収益的収入

当年度の収益的収入は、病院事業会計全体で予算額28億4,175万円に対し決算額は26億8,134万円で、1億6,040万円（5.6%）の減となっている。

市民病院は予算額10億254万円に対し決算額は9億7,202万円で、3,051万円（3.0%）の減となっている。

うわまち病院は予算額18億3,920万円に対し決算額は17億931万円で、1億2,988万円（7.1%）の減となっている。

収 益 的 収 入 予 算 決 算 比 較

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 比 率
	円	円	円	%
I 市民病院事業収益	1,002,549,000	972,029,037	△ 30,519,963	△ 3.0
1 医 業 収 益	410,550,000	407,180,157	△ 3,369,843	△ 0.8
（1）他 会 計 負 担 金	391,000,000	391,000,000	0	0.0
（2）そ の 他 医 業 収 益	19,550,000	16,180,157	△ 3,369,843	△ 17.2
2 医 業 外 収 益	467,379,000	441,228,880	△ 26,150,120	△ 5.6
（1）受 取 利 息	13,000	59,842	46,842	360.3
（2）補 助 金	187,208,000	153,159,000	△ 34,049,000	△ 18.2
（3）他 会 計 補 助 金	7,000,000	7,000,000	0	0.0
（4）他 会 計 負 担 金	196,000,000	196,000,000	0	0.0
（5）長 期 前 受 金 戻 入	28,010,000	28,006,079	△ 3,921	△ 0.0
（6）そ の 他 医 業 外 収 益	14,690,000	11,667,360	△ 3,022,640	△ 20.6
（7）雑 収 益	34,458,000	45,336,599	10,878,599	31.6
3 特 別 利 益	124,620,000	123,620,000	△ 1,000,000	△ 0.8
（1）過 年 度 損 益 修 正 益	124,620,000	123,620,000	△ 1,000,000	△ 0.8
II うわまち病院事業収益	1,839,202,000	1,709,316,200	△ 129,885,800	△ 7.1
1 医 業 収 益	295,801,000	293,384,521	△ 2,416,479	△ 0.8
（1）他 会 計 負 担 金	273,000,000	273,000,000	0	0.0
（2）そ の 他 医 業 収 益	22,801,000	20,384,521	△ 2,416,479	△ 10.6
2 医 業 外 収 益	1,201,514,000	1,075,044,679	△ 126,469,321	△ 10.5
（1）受 取 利 息	40,000	13,918	△ 26,082	△ 65.2
（2）補 助 金	365,980,000	246,531,000	△ 119,449,000	△ 32.6
（3）他 会 計 補 助 金	7,000,000	7,000,000	0	0.0
（4）他 会 計 負 担 金	125,000,000	125,000,000	0	0.0
（5）長 期 前 受 金 戻 入	41,253,000	41,249,751	△ 3,249	△ 0.0
（6）そ の 他 医 業 外 収 益	158,808,000	158,456,763	△ 351,237	△ 0.2
（7）雑 収 益	503,433,000	496,793,247	△ 6,639,753	△ 1.3
3 特 別 利 益	341,887,000	340,887,000	△ 1,000,000	△ 0.3
（1）過 年 度 損 益 修 正 益	341,887,000	340,887,000	△ 1,000,000	△ 0.3
合 計	2,841,751,000	2,681,345,237	△ 160,405,763	△ 5.6

（注）決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含む。

2 収益的支出

当年度の収益的支出は、病院事業会計全体で予算額23億7,200万円に対し決算額は21億2,392万円で、執行率89.5パーセントとなっており、2億4,807万円の不用額が生じている。

市民病院は予算額10億4,080万円に対し決算額は9億7,995万円で、執行率94.2パーセントとなっており、6,084万円の不用額が生じている。

うわまち病院は予算額13億3,120万円に対し決算額は11億4,396万円で、執行率85.9パーセントとなっており、1億8,723万円の不用額が生じている。

収 益 的 支 出 予 算 決 算 比 較

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	%
I 市民病院事業費用	1,040,802,000	979,959,039	60,842,961	94.2
1 医 業 費 用	893,678,000	795,605,192	98,072,808	89.0
（1）給 与 費	38,865,000	27,161,138	11,703,862	69.9
（2）経 費	350,118,000	308,995,691	41,122,309	88.3
（3）減 価 償 却 費	497,195,000	457,364,294	39,830,706	92.0
（4）資 産 減 耗 費	7,500,000	2,084,069	5,415,931	27.8
2 医 業 外 費 用	15,251,000	14,703,398	547,602	96.4
（1）支払利息及び企業債取扱諸費	14,815,102	14,689,102	126,000	99.1
（2）雑 損 失	435,898	14,296	421,602	3.3
3 特 別 損 失	130,873,000	169,650,449	△ 38,777,449	129.6
（1）減 損 損 失	0	39,777,449	△ 39,777,449	-
（2）過 年 度 損 益 修 正 損	130,873,000	129,873,000	1,000,000	99.2
4 予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
II うわまち病院事業費用	1,331,202,000	1,143,967,308	187,234,692	85.9
1 医 業 費 用	914,730,000	747,101,958	167,628,042	81.7
（1）給 与 費	38,865,000	27,161,137	11,703,863	69.9
（2）経 費	524,422,000	400,605,509	123,816,491	76.4
（3）減 価 償 却 費	343,943,000	319,335,312	24,607,688	92.8
（4）資 産 減 耗 費	7,500,000	0	7,500,000	0.0
2 医 業 外 費 用	73,585,000	55,978,350	17,606,650	76.1
（1）支払利息及び企業債取扱諸費	26,571,000	25,937,273	633,727	97.6
（2）雑 損 失	47,014,000	30,041,077	16,972,923	63.9
3 特 別 損 失	341,887,000	340,887,000	1,000,000	99.7
（1）過 年 度 損 益 修 正 損	341,887,000	340,887,000	1,000,000	99.7
4 予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合 計	2,372,004,000	2,123,926,347	248,077,653	89.5

（注）決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含む。

3 資本的収入

当年度の資本的収入は、病院事業会計全体で予算額69億230万円に対し決算額は64億3,780万円で、4億6,450万円（6.7％）の減となっている。

市民病院は予算額6億5,700万円に対し決算額は5億8,290万円で、7,410万円（11.3％）の減となっている。

うわまち病院は予算額62億4,530万円に対し決算額は58億5,490万円で、3億9,040万円（6.3％）の減となっている。

資 本 的 収 入 予 算 決 算 比 較

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 比 率
	円	円	円	%
I 市民病院資本的収入	657,000,000	582,900,000	△ 74,100,000	△ 11.3
1 企 業 債	538,000,000	463,900,000	△ 74,100,000	△ 13.8
（1）企 業 債	538,000,000	463,900,000	△ 74,100,000	△ 13.8
2 出 資 金	119,000,000	119,000,000	0	0.0
（1）一 般 会 計 出 資 金	119,000,000	119,000,000	0	0.0
II うわまち病院資本的収入	6,245,300,000	5,854,900,000	△ 390,400,000	△ 6.3
1 企 業 債	6,140,300,000	5,749,900,000	△ 390,400,000	△ 6.4
（1）企 業 債	6,140,300,000	5,749,900,000	△ 390,400,000	△ 6.4
2 出 資 金	105,000,000	105,000,000	0	0.0
（1）一 般 会 計 出 資 金	105,000,000	105,000,000	0	0.0
合 計	6,902,300,000	6,437,800,000	△ 464,500,000	△ 6.7

4 資本的支出

当年度の資本的支出は、病院事業会計全体で予算額71億9,100万円に対し決算額は67億2,036万円で、執行率93.5パーセントとなっている。予算残額は4億7,064万円であるが、建設改良費3億9,022万円を翌年度に繰り越し、8,041万円の不用額が生じている。

市民病院は予算額7億6,970万円に対し決算額は6億9,784万円で、執行率90.7パーセントとなっており、7,185万円の不用額が生じている。

うわまち病院は予算額64億2,130万円に対し決算額は60億2,251万円で、執行率93.8パーセントとなっている。予算残額は3億9,878万円であるが、建設改良費3億9,022万円を翌年度に繰り越し、856万円の不用額が生じている。

なお、病院事業会計全体の資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額2億8,256万円は、過年度分損益勘定留保資金7,237万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億1,018万円で補てんしている。

資 本 的 支 出 予 算 決 算 比 較

区 分	予 算 額 円	決 算 額 円	予 算 残 額 円	繰 越 額 円	不 用 額 円	執 行 率 %
I 市民病院資本的支出	769,700,000	697,843,300	71,856,700	0	71,856,700	90.7
1 建設改良費	540,760,000	468,903,769	71,856,231	0	71,856,231	86.7
（1）建物改修費	437,500,000	377,311,000	60,189,000	0	60,189,000	86.2
（2）有形固定資産購入費	103,260,000	91,592,769	11,667,231	0	11,667,231	88.7
2 企業債償還金	228,940,000	228,939,531	469	0	469	99.9
II うわまち病院資本的支出	6,421,305,600	6,022,517,744	398,787,856	390,225,600	8,562,256	93.8
1 建設改良費	6,220,295,600	5,821,508,618	398,786,982	390,225,600	8,561,382	93.6
（1）給与費	68,198,000	60,974,958	7,223,042	0	7,223,042	89.4
（2）有形固定資産購入費	258,756,000	257,443,340	1,312,660	0	1,312,660	99.5
（3）新市立病院建設事業費	5,893,341,600	5,503,090,320	390,251,280	390,225,600	25,680	93.4
2 企業債償還金	201,010,000	201,009,126	874	0	874	99.9
合 計	7,191,005,600	6,720,361,044	470,644,556	390,225,600	80,418,956	93.5

（注）決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含む。

第3 経営成績について

1 経営成績の概況

(1) 病院事業会計全体

当年度の損益を前年度と比較すると次表のとおりである。

病院事業会計全体の損益の前年度比較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
医 業 収 益	円 697,240,617	円 684,558,672	円 12,681,945	% 1.9
医 業 費 用	1,514,563,964	4,060,526,139	△ 2,545,962,175	△ 62.7
医業利益又は医業損失（△）	△ 817,323,347	△ 3,375,967,467	2,558,644,120	△ 75.8
医 業 外 収 益	971,279,972	3,549,553,230	△ 2,578,273,258	△ 72.6
医 業 外 費 用	86,807,737	63,079,665	23,728,072	37.6
経 常 利 益	67,148,888	110,506,098	△ 43,357,210	△ 39.2
特 別 利 益	464,507,000	0	464,507,000	皆増
特 別 損 失	510,537,449	0	510,537,449	皆増
当 年 度 純 利 益	21,118,439	110,506,098	△ 89,387,659	△ 80.9
前 年 度 繰 越 欠 損 金	6,241,943,729	6,352,449,827	△ 110,506,098	△ 1.7
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	6,220,825,290	6,241,943,729	△ 21,118,439	△ 0.3

当年度の損益について、医業損失は前年度に比べて25億5,864万円（75.8%）減少し8億1,732万円となった。医業損失に医業外収益及び医業外費用を加減した結果、6,714万円の経常利益となった。また、経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果、2,111万円の当年度純利益となった。

前年度繰越欠損金62億4,194万円から当年度純利益を差し引いた結果、当年度未処理欠損金は62億2,082万円となった。

(2) 市民病院

当年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

市民病院損益計算書前年度比較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
医 業 収 益	円 405,709,234	円 415,352,045	円 △ 9,642,811	% △ 2.3
他 会 計 負 担 金	391,000,000	401,000,000	△ 10,000,000	△ 2.5
そ の 他 医 業 収 益	14,709,234	14,352,045	357,189	2.5
医 業 費 用	781,462,682	2,375,566,343	△ 1,594,103,661	△ 67.1
給 与 費	27,132,823	32,955,626	△ 5,822,803	△ 17.7
経 費	294,881,496	1,852,663,220	△ 1,557,781,724	△ 84.1
減 価 償 却 費	457,364,294	487,137,754	△ 29,773,460	△ 6.1
資 産 減 耗 費	2,084,069	2,809,743	△ 725,674	△ 25.8
医 業 利 益 又 は 医 業 損 失 (△)	△ 375,753,448	△ 1,960,214,298	1,584,460,850	△ 80.8
医 業 外 収 益	394,846,151	2,033,077,849	△ 1,638,231,698	△ 80.6
受 取 利 息	59,842	11,779	48,063	408.0
補 助 金	153,159,000	1,730,745,000	△ 1,577,586,000	△ 91.2
他 会 計 補 助 金	7,000,000	7,000,000	0	0.0
他 会 計 負 担 金	196,000,000	210,000,000	△ 14,000,000	△ 6.7
長 期 前 受 金 戻 入	28,006,079	30,397,714	△ 2,391,635	△ 7.9
そ の 他 医 業 外 収 益	10,621,186	54,923,353	△ 44,302,167	△ 80.7
雑 収 益	44	3	41	1,366.7
医 業 外 費 用	23,559,871	26,759,660	△ 3,199,789	△ 12.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	14,689,102	15,193,662	△ 504,560	△ 3.3
雑 損 失	8,870,769	11,565,998	△ 2,695,229	△ 23.3
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	△ 4,467,168	46,103,891	△ 50,571,059	-
特 別 利 益	123,620,000	0	123,620,000	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	123,620,000	0	123,620,000	皆増
特 別 損 失	169,650,449	0	169,650,449	皆増
減 損 損 失	39,777,449	0	39,777,449	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	129,873,000	0	129,873,000	皆増
当 年 度 純 利 益 又 は 当 年 度 純 損 失 (△)	△ 50,497,617	46,103,891	△ 96,601,508	-
前 年 度 繰 越 欠 損 金	7,618,111,563	7,664,215,454	△ 46,103,891	△ 0.6
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	7,668,609,180	7,618,111,563	50,497,617	0.7

市民病院の医業収益は、前年度に比べて964万円（2.3％）減少し、4億570万円となった。これは主に、一般会計からの繰入金である他会計負担金が1,000万円減少したことによるものである。

医業費用は、前年度に比べて15億9,410万円（67.1％）減少し、7億8,146万円となった。これは主に、新型コロナウイルス感染症関係補助金の指

定管理者への支出の減などに伴う雑費の減などにより経費が15億5,778万円減少し、医療機器等の償却資産の減により減価償却費が2,977万円減少したことによるものである。

また、経費の中に協会へ支出する診断書等の手数料である指定管理料1,470万円が含まれている。

医業収益から医業費用を差し引いた結果、医業損失は前年度に比べて15億8,446万円（80.8%）減少し、3億7,575万円となった。

医業外収益は、前年度に比べて16億3,823万円（80.6%）減少し、3億9,484万円となった。これは主に、新型コロナウイルス感染症関係補助金の減により補助金が15億7,758万円減少し、指定管理者特例交付金の皆減などによりその他医業外収益が4,430万円減少したことによるものである。なお、県から交付された収益的収入に係る新型コロナウイルス感染症関係補助金1億4,023万円については、全額協会へ支払われている。

医業外費用は、前年度に比べて319万円（12.0%）減少し、2,355万円となった。これは、償還が進んだことにより支払利息及び企業債取扱諸費が50万円減少し、控除対象外消費税及び地方消費税の減などにより雑損失が269万円減少したことによるものである。

医業損失に医業外収益及び医業外費用を加減した結果、446万円の経常損失となった。

特別利益は、1億2,362万円となった。これは、過年度補助金の精算に伴う過年度損益修正益を計上したことによるものである。

特別損失は、1億6,965万円となった。これは、旧職員宿舎に係る減損損失を3,977万円計上し、過年度補助金の精算に伴う過年度損益修正損を1億2,987万円計上したことによるものである。

経常損失に特別利益及び特別損失を加減した結果、5,049万円の当年度純損失となった。

なお、前年度繰越欠損金76億1,811万円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は76億6,860万円となった。

(3) うわまち病院

当年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

うわまち病院損益計算書前年度比較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
医 業 収 益	円 291,531,383	円 269,206,627	円 22,324,756	% 8.3
他 会 計 負 担 金	273,000,000	252,000,000	21,000,000	8.3
そ の 他 医 業 収 益	18,531,383	17,206,627	1,324,756	7.7
医 業 費 用	733,101,282	1,684,959,796	△ 951,858,514	△ 56.5
給 与 費	27,132,822	32,955,626	△ 5,822,804	△ 17.7
経 費	386,633,148	1,341,330,628	△ 954,697,480	△ 71.2
減 価 償 却 費	319,335,312	308,128,452	11,206,860	3.6
資 産 減 耗 費	0	2,545,090	△ 2,545,090	皆減
医 業 利 益 又 は 医 業 損 失 (△)	△ 441,569,899	△ 1,415,753,169	974,183,270	△ 68.8
医 業 外 収 益	576,433,821	1,516,475,381	△ 940,041,560	△ 62.0
受 取 利 息	13,918	34,817	△ 20,899	△ 60.0
補 助 金	246,531,000	1,189,568,000	△ 943,037,000	△ 79.3
他 会 計 補 助 金	7,000,000	7,000,000	0	0.0
他 会 計 負 担 金	125,000,000	122,000,000	3,000,000	2.5
長 期 前 受 金 戻 入	41,249,751	40,783,488	466,263	1.1
そ の 他 医 業 外 収 益	156,639,115	157,089,055	△ 449,940	△ 0.3
雑 収 益	37	21	16	76.2
医 業 外 費 用	63,247,866	36,320,005	26,927,861	74.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	25,937,273	14,456,841	11,480,432	79.4
雑 損 失	37,310,593	21,863,164	15,447,429	70.7
経 常 利 益	71,616,056	64,402,207	7,213,849	11.2
特 別 利 益	340,887,000	0	340,887,000	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	340,887,000	0	340,887,000	皆増
特 別 損 失	340,887,000	0	340,887,000	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	340,887,000	0	340,887,000	皆増
当 年 度 純 利 益	71,616,056	64,402,207	7,213,849	11.2
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	1,376,167,834	1,311,765,627	64,402,207	4.9
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,447,783,890	1,376,167,834	71,616,056	5.2

うわまち病院の医業収益は、前年度に比べて2,232万円（8.3％）増加し、2億9,153万円となった。これは主に、一般会計からの繰入金である他会計負担金が2,100万円増加したことによるものである。

医業費用は、前年度に比べて9億5,185万円（56.5％）減少し、7億3,310万円となった。これは主に、新型コロナウイルス感染症関係補助金の指定管理

者への支出の減などに伴う雑費の減などにより経費が9億5,469万円減少したことによるものである。

また、経費の中に協会へ支出する診断書等の手数料である指定管理料1,853万円が含まれている。

医業収益から医業費用を差し引いた結果、医業損失は前年度に比べて9億7,418万円（68.8%）減少し、4億4,156万円となった。

医業外収益は、前年度に比べて9億4,004万円（62.0%）減少し、5億7,643万円となった。これは主に、新型コロナウイルス感染症関係補助金の減により補助金が9億4,303万円減少したことによるものである。なお、県から交付された収益的収入に係る新型コロナウイルス感染症関係補助金2億3,430万円については、全額協会へ支払われている。

医業外費用は、前年度に比べて2,692万円（74.1%）増加し、6,324万円となった。これは、企業債未償還残高の増により支払利息及び企業債取扱諸費が1,148万円増加し、控除対象外消費税及び地方消費税の増などにより雑損失が1,544万円増加したことによるものである。

医業損失に医業外収益及び医業外費用を加減した結果、経常利益は前年度に比べて721万円（11.2%）増加し、7,161万円となった。

特別利益は、3億4,088万円となった。これは、過年度補助金の精算に伴う過年度損益修正益を計上したことによるものである。

特別損失は、3億4,088万円となった。これは、過年度補助金の精算に伴う過年度損益修正損を計上したことによるものである。

当年度純利益は前年度に比べて721万円（11.2%）増加し、経常利益と同額の7,161万円となった。

なお、前年度繰越利益剰余金13億7,616万円に当年度純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は14億4,778万円となった。

2 一般会計繰入金

一般会計繰入金の内訳及び前年度比較は次表のとおりである。

一 般 会 計 繰 入 金 の 内 訳

区 分		基 準 額	決 算 額	構 成 比 率
市民病院	基準内繰入金	円 748,989,009	円 713,000,000	% 100.0
	収益的収入（医業収益・他会計負担金）	415,735,000	391,000,000	54.8
	救急医療に要する経費	415,735,000	391,000,000	54.8
	収益的収入（医業外収益・他会計負担金）	200,682,154	196,000,000	27.5
	高度医療で採算をとることが困難な経費	134,420,000	129,738,000	18.2
	特殊医療で採算をとることが困難な経費	58,406,000	58,406,000	8.2
	建設改良に伴う企業債利息	7,856,154	7,856,000	1.1
	収益的収入（医業外収益・他会計補助金）	11,753,009	7,000,000	1.0
	基礎年金拠出金	863,009	863,000	0.1
	研究研修費	10,500,000	5,747,000	0.8
	児童手当に要する経費	390,000	390,000	0.1
	資本的収入（一般会計出資金）	120,818,846	119,000,000	16.7
	企業債元金償還金	118,316,962	118,316,000	16.6
	建設改良費	2,501,884	684,000	0.1
	合 計	748,989,009	713,000,000 (45.9%)	100.0
	総収入（収益的収入及び資本的収入）	-	1,554,929,037 (100.0%)	-
うわまち病院	基準内繰入金	538,907,036	510,000,000	100.0
	収益的収入（医業収益・他会計負担金）	284,788,000	273,000,000	53.5
	救急医療に要する経費	284,788,000	273,000,000	53.5
	収益的収入（医業外収益・他会計負担金）	135,421,779	125,000,000	24.5
	高度医療で採算をとることが困難な経費	28,228,000	26,308,000	5.2
	特殊医療で採算をとることが困難な経費	100,366,000	91,865,000	18.0
	建設改良に伴う企業債利息	6,827,779	6,827,000	1.3
	収益的収入（医業外収益・他会計補助金）	8,238,000	7,000,000	1.4
	研究研修費	7,728,000	6,490,000	1.3
	児童手当に要する経費	510,000	510,000	0.1
	資本的収入（一般会計出資金）	110,459,257	105,000,000	20.6
	企業債元金償還金	105,187,587	105,000,000	20.6
	建設改良費	5,271,670	0	0.0
	合 計	538,907,036	510,000,000 (6.7%)	100.0
	総収入（収益的収入及び資本的収入）	-	7,564,216,200 (100.0%)	-

（注）決算額欄の（ ）内の百分率の数値は、総収入に占める割合を示す。

一 般 会 計 繰 入 金 前 年 度 比 較

区 分		当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
市 民 病 院	基準内繰入金	円 713,000,000	円 618,000,000	円 95,000,000	% 15.4
	収益的収入（医業収益・他会計負担金）	391,000,000	401,000,000	△ 10,000,000	△ 2.5
	収益的収入（医業外収益・他会計負担金）	196,000,000	210,000,000	△ 14,000,000	△ 6.7
	収益的収入（医業外収益・他会計補助金）	7,000,000	7,000,000	0	0.0
	資本的収入（一般会計出資金）	119,000,000	0	119,000,000	皆増
	合 計	713,000,000	618,000,000	95,000,000	15.4
う わ ま ち 病 院	基準内繰入金	510,000,000	381,000,000	129,000,000	33.9
	収益的収入（医業収益・他会計負担金）	273,000,000	252,000,000	21,000,000	8.3
	収益的収入（医業外収益・他会計負担金）	125,000,000	122,000,000	3,000,000	2.5
	収益的収入（医業外収益・他会計補助金）	7,000,000	7,000,000	0	0.0
	資本的収入（一般会計出資金）	105,000,000	0	105,000,000	皆増
	合 計	510,000,000	381,000,000	129,000,000	33.9

地方公営企業法では、経費の負担の原則として「その経費は、当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てなければならない」と規定し、地方公営企業の独立採算制を義務付けている。

しかし、「その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、一般会計からの繰入れが認められており、救急医療の確保に要する経費、高度医療で採算をとることが困難な経費、企業債元金償還金などに充てられている。これらは、総務省が規定する繰入基準に基づく繰入金（以下「基準内繰入金」という。）である。

なお、これらの他に市独自で行っている繰入金（基準外繰入金）はなく、当年度も基準内繰入金の繰入れのみとなっている。

市民病院において、高度医療で採算をとることが困難な経費等に係る繰入金（基準内繰入金・収益的収入）が減少したものの、企業債元金償還金に係る繰入金など（基準内繰入金・資本的収入）が皆増したことにより、前年度に比べて9,500万円（15.4%）増加し、7億1,300万円となり、収益的収入及び資本的収入を合わせた総収入に占める割合は45.9パーセントとなっている。

うわまち病院において、企業債元金償還金に係る繰入金（基準内繰入金・資本的収入）が皆増したことなどにより、前年度に比べて1億2,900万円（33.9%）

増加し、5億1,000万円となり、収益的収入及び資本的収入を合わせた総収入に占める割合は6.7パーセントとなっている。

一般会計繰入金の状況は次表のとおりである。

一 般 会 計 繰 入 金 の 状 況

区 分		元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度 県 内 市立病院平均
市民病院	1床当たり一般会計繰入金	円 1,659,751	円 1,292,531	円 1,286,307	円 1,282,158	円 1,479,253	-
	市民1人当たり一般会計繰入金	円 2,048	円 1,611	円 1,629	円 1,643	円 1,917	-
うわまち病院	1床当たり一般会計繰入金	円 1,165,468	円 251,799	円 913,669	円 913,669	円 1,223,022	-
	市民1人当たり一般会計繰入金	円 1,244	円 272	円 1,001	円 1,013	円 1,371	-
両病院合計	1床当たり一般会計繰入金	円 1,430,478	円 809,789	円 1,113,459	円 1,111,235	円 1,360,400	千円 3,938
	市民1人当たり一般会計繰入金	円 3,293	円 1,882	円 2,631	円 2,656	円 3,288	円 7,110

- (注) 1 病床数は許可病床数としており、市民の人口は各年度末における推計人口を基にしている。
- 2 県内市立病院平均とは、神奈川県内の横浜市と川崎市を除く次の7市立病院の平均である。(平塚市民病院・藤沢市民病院・小田原市立病院・茅ヶ崎市立病院・三浦市立病院・厚木市立病院・大和市立病院)
- 3 県内市立病院平均は、総務省「地方公営企業年鑑」の数値を基にしている。

両病院合計の一般会計繰入金の状況は、許可病床1床当たり一般会計繰入金は136万円となり、市民1人当たり一般会計繰入金は3,288円となっている。

なお、令和4年度県内市立病院平均に比べていずれも下回っている。

3 協会との主な取引状況

当年度の指定管理者である協会との主な取引状況は次表のとおりである。

指 定 管 理 者 と の 主 な 取 引 状 況

(単位：円)

取 引 の 内 容		取 引 金 額	期 末 残 高
市民病院	診断書等手数料の支払い	14,709,234	(未払金)7,682,700
	臨床研修費等補助金の支払い	5,603,000	(未払金)5,603,000
	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金(医療分)の支払い	586,000	(未払金)586,000
	新型コロナウイルス感染症患者等受入病床確保事業補助金の支払い	139,645,000	(未払金)5,836,000
	感染症指定医療機関運営事業費補助金の支払い	7,325,000	(未払金)7,325,000
	救急医療謝礼金の支払い	9,470,910	0
	過年度分における新型コロナウイルス感染症患者等受入病床確保事業補助金の戻入	123,620,000	0
うわまち病院	診断書等手数料の支払い	18,531,383	(未払金)10,317,921
	臨床研修費等補助金の支払い	12,228,000	(未払金)12,228,000
	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金(医療分)の支払い	975,000	(未払金)975,000
	新型コロナウイルス感染症患者等受入病床確保事業補助金の支払い	233,328,000	(未払金)53,248,000
	救急医療謝礼金の支払い	16,694,546	0
	指定管理者負担金の受取	135,000,000	0
	過年度分における新型コロナウイルス感染症患者等受入病床確保事業補助金の戻入	340,887,000	0

市民病院において、市から協会への主な支払いは、診断書等手数料である指定管理料1,470万円のほか、県などからの補助金等である。また、過年度分における新型コロナウイルス感染症患者等受入病床確保事業補助金の戻入として1億2,362万円を協会から受け取っている。

うわまち病院において、市から協会への主な支払いは、診断書等手数料である指定管理料1,853万円のほか、県などからの補助金等である。また、市が負担する減価償却費の一部に充当するものとして市と協会による協議の上で年度協定書に額を定めた指定管理者負担金1億3,500万円、過年度分における新型コロナウイルス感染症患者等受入病床確保事業補助金の戻入として3億4,088万円を協会から受け取っている。

【参考資料】

協会の市民病院に係る当年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

協会の市民病院に係る損益計算書前年度比較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
事 業 収 益	6,222,211,749	6,433,298,682	△ 211,086,933	△ 3.3
入 院 診 療 収 益	4,206,894,091	4,382,371,409	△ 175,477,318	△ 4.0
外 来 診 療 収 益	1,771,020,846	1,798,883,707	△ 27,862,861	△ 1.5
そ の 他	244,296,812	252,043,566	△ 7,746,754	△ 3.1
事 業 費 用	6,655,526,095	6,893,804,706	△ 238,278,611	△ 3.5
材 料 費 合 計	1,670,507,053	1,614,825,448	55,681,605	3.4
給 与 費 合 計	3,662,012,886	3,872,926,299	△ 210,913,413	△ 5.4
委 託 費 合 計	657,214,618	651,927,956	5,286,662	0.8
設 備 関 係 費 合 計	211,950,669	235,679,403	△ 23,728,734	△ 10.1
研 究 研 修 費 合 計	7,757,429	8,173,356	△ 415,927	△ 5.1
経 費 合 計	321,639,440	381,607,244	△ 59,967,804	△ 15.7
本 部 費 合 計	124,444,000	128,665,000	△ 4,221,000	△ 3.3
事 業 利 益 又 は 事 業 損 失 (△)	△ 433,314,346	△ 460,506,024	27,191,678	△ 5.9
事 業 外 収 益 合 計	465,615,056	1,866,588,239	△ 1,400,973,183	△ 75.1
事 業 外 費 用 合 計	4,624,462	535,662,646	△ 531,038,184	△ 99.1
経 常 利 益	27,676,248	870,419,569	△ 842,743,321	△ 96.8
臨 時 収 益 合 計	0	810,000	△ 810,000	皆減
臨 時 費 用 合 計	500,000	127,868,631	△ 127,368,631	△ 99.6
当 期 利 益	27,176,248	743,360,938	△ 716,184,690	△ 96.3
前 期 繰 越 利 益	2,597,524,193	1,854,163,255	743,360,938	40.1
当 期 未 処 分 利 益	2,624,700,441	2,597,524,193	27,176,248	1.0

協会のうわまち病院に係る当年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

協会のうわまち病院に係る損益計算書前年度比較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
事 業 収 益	11,276,035,801	11,144,992,910	131,042,891	1.2
入 院 診 療 収 益	9,042,892,197	8,784,601,403	258,290,794	2.9
外 来 診 療 収 益	2,164,798,545	2,280,461,491	△ 115,662,946	△ 5.1
そ の 他	68,345,059	79,930,016	△ 11,584,957	△ 14.5
事 業 費 用	11,641,473,914	11,519,365,100	122,108,814	1.1
材 料 費 合 計	3,213,965,246	3,096,256,508	117,708,738	3.8
給 与 費 合 計	6,014,821,635	5,900,365,772	114,455,863	1.9
委 託 費 合 計	1,052,264,144	1,036,373,808	15,890,336	1.5
設 備 関 係 費 合 計	622,802,774	679,015,633	△ 56,212,859	△ 8.3
研 究 研 修 費 合 計	10,113,396	8,508,529	1,604,867	18.9
経 費 合 計	501,985,719	575,945,850	△ 73,960,131	△ 12.8
本 部 費 合 計	225,521,000	222,899,000	2,622,000	1.2
事 業 利 益 又 は 事 業 損 失 (△)	△ 365,438,113	△ 374,372,190	8,934,077	△ 2.4
事 業 外 収 益 合 計	653,382,552	1,491,569,958	△ 838,187,406	△ 56.2
事 業 外 費 用 合 計	14,324,231	427,745,322	△ 413,421,091	△ 96.7
経 常 利 益	273,620,208	689,452,446	△ 415,832,238	△ 60.3
臨 時 収 益 合 計	20,000,000	8,427,194	11,572,806	137.3
臨 時 費 用 合 計	6,087,749	341,968,345	△ 335,880,596	△ 98.2
当 期 利 益	287,532,459	355,911,295	△ 68,378,836	△ 19.2
前 期 繰 越 利 益	5,994,393,844	5,638,482,549	355,911,295	6.3
当 期 未 処 分 利 益	6,281,926,303	5,994,393,844	287,532,459	4.8

第4 財政状態について

1 病院事業会計全体

(1) 資産

当年度の資産構成を前年度と比較すると次表のとおりである。

資 産 構 成 前 年 度 比 較

区 分		当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
市民病院		円	円	円	%
	固 定 資 産	4,712,245,521	4,785,135,179	△ 72,889,658	△ 1.5
	流 動 資 産	1,501,419,387	1,903,497,661	△ 402,078,274	△ 21.1
	資 産 合 計	6,213,664,908	6,688,632,840	△ 474,967,932	△ 7.1
うわまち病院	固 定 資 産	12,072,762,030	7,094,353,837	4,978,408,193	70.2
	流 動 資 産	3,691,941,868	3,710,392,859	△ 18,450,991	△ 0.5
	資 産 合 計	15,764,703,898	10,804,746,696	4,959,957,202	45.9
合 計	固 定 資 産	16,785,007,551	11,879,489,016	4,905,518,535	41.3
	流 動 資 産	5,193,361,255	5,613,890,520	△ 420,529,265	△ 7.5
	資 産 合 計	21,978,368,806	17,493,379,536	4,484,989,270	25.6

(注) 総合計の固定資産は、次表の減価償却累計額及び減損損失累計額を差し引いた後の額である。

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
減 価 償 却 累 計 額	19,362,132,020	18,625,029,696	737,102,324	4.0
減 損 損 失 累 計 額	415,630,581	375,853,132	39,777,449	10.6

当年度の資産合計は、前年度に比べて44億8,498万円（25.6％）増加し、219億7,836万円となった。

(2) 負債・資本

当年度の負債・資本構成を前年度と比較すると次表のとおりである。

負 債 ・ 資 本 構 成 前 年 度 比 較

区 分			当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
市民病院	負 債	円	円	円	%	
		固 定 負 債	1,337,237,905	1,101,338,358	235,899,547	21.4
		流 動 負 債	295,308,967	1,046,672,750	△ 751,363,783	△ 71.8
		繰 延 収 益	139,323,487	167,329,566	△ 28,006,079	△ 16.7
	(負 債 合 計)		1,771,870,359	2,315,340,674	△ 543,470,315	△ 23.5
	資 本	資 本 金	10,089,356,193	9,970,356,193	119,000,000	1.2
		剰 余 金	△ 5,647,561,644	△ 5,597,064,027	△ 50,497,617	0.9
		(資 本 合 計)		4,441,794,549	4,373,292,166	68,502,383
負 債 ・ 資 本 合 計		6,213,664,908	6,688,632,840	△ 474,967,932	△ 7.1	
うわまち病院	負 債	固 定 負 債	8,560,496,632	3,044,346,880	5,516,149,752	181.2
		流 動 負 債	336,090,787	1,027,649,642	△ 691,558,855	△ 67.3
		繰 延 収 益	479,153,021	520,402,772	△ 41,249,751	△ 7.9
		(負 債 合 計)		9,375,740,440	4,592,399,294	4,783,341,146
	資 本	資 本 金	2,900,600,000	2,795,600,000	105,000,000	3.8
		剰 余 金	3,488,363,458	3,416,747,402	71,616,056	2.1
		(資 本 合 計)		6,388,963,458	6,212,347,402	176,616,056
	負 債 ・ 資 本 合 計		15,764,703,898	10,804,746,696	4,959,957,202	45.9
合 計	負 債	固 定 負 債	9,897,734,537	4,145,685,238	5,752,049,299	138.7
		流 動 負 債	631,399,754	2,074,322,392	△ 1,442,922,638	△ 69.6
		繰 延 収 益	618,476,508	687,732,338	△ 69,255,830	△ 10.1
		(負 債 合 計)		11,147,610,799	6,907,739,968	4,239,870,831
	資 本	資 本 金	12,989,956,193	12,765,956,193	224,000,000	1.8
		剰 余 金	△ 2,159,198,186	△ 2,180,316,625	21,118,439	△ 1.0
		(資 本 合 計)		10,830,758,007	10,585,639,568	245,118,439
	負 債 ・ 資 本 合 計		21,978,368,806	17,493,379,536	4,484,989,270	25.6

(注) 総合計の繰延収益は、次表の収益化累計額を差し引いた後の額である。

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
収 益 化 累 計 額	1,475,792,990	1,406,537,160	69,255,830	4.9

当年度の負債・資本合計は、前年度に比べて44億8,498万円（25.6％）増加し、219億7,836万円となった。

当年度の負債合計は、前年度に比べて42億3,987万円（61.4％）増加し111億4,761万円となり、当年度の資本合計は、前年度に比べて2億4,511万円（2.3％）増加し108億3,075万円となった。

2 市民病院

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

市 民 病 院 貸 借 対 照 表 前 年 度 比 較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
固 定 資 産	4,712,245,521	4,785,135,179	△ 72,889,658	△ 1.5
有 形 固 定 資 産	4,708,564,221	4,781,453,879	△ 72,889,658	△ 1.5
土 地	1,109,729,868	1,149,507,317	△ 39,777,449	△ 3.5
建 物	2,733,784,614	2,866,160,293	△ 132,375,679	△ 4.6
構 築 物	14,814,791	17,904,762	△ 3,089,971	△ 17.3
器 具 及 び 備 品	666,065,720	736,622,279	△ 70,556,559	△ 9.6
建 設 仮 勘 定	184,169,228	11,259,228	172,910,000	1,535.7
無 形 固 定 資 産	3,681,300	3,681,300	0	0.0
電 話 加 入 権	3,681,300	3,681,300	0	0.0
流 動 資 産	1,501,419,387	1,903,497,661	△ 402,078,274	△ 21.1
現 金 預 金	1,438,983,829	1,036,069,592	402,914,237	38.9
未 収 金	65,294,504	870,374,689	△ 805,080,185	△ 92.5
未 収 収 益	630	473	157	33.2
前 払 費 用	3,578	3,578	0	0.0
貸 倒 引 当 金	△ 2,863,154	△ 2,950,671	87,517	△ 3.0
資 産 合 計	6,213,664,908	6,688,632,840	△ 474,967,932	△ 7.1

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
固 定 負 債	1,337,237,905	1,101,338,358	235,899,547	21.4
企 業 債	1,313,446,903	1,077,869,305	235,577,598	21.9
建設改良費等の財源に充て るための企業債	1,313,446,903	1,077,869,305	235,577,598	21.9
引 当 金	23,791,002	23,469,053	321,949	1.4
退職給付引当金	23,791,002	23,469,053	321,949	1.4
流 動 負 債	295,308,967	1,046,672,750	△ 751,363,783	△ 71.8
企 業 債	228,322,402	228,939,531	△ 617,129	△ 0.3
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	228,322,402	228,939,531	△ 617,129	△ 0.3
未 払 金	61,395,985	812,209,947	△ 750,813,962	△ 92.4
未 払 費 用	840,400	837,170	3,230	0.4
引 当 金	2,200,180	2,124,702	75,478	3.6
賞 与 引 当 金	1,842,100	1,759,376	82,724	4.7
法定福利費引当金	358,080	365,326	△ 7,246	△ 2.0
預 り 金	2,550,000	2,561,400	△ 11,400	△ 0.4
繰 延 収 益	139,323,487	167,329,566	△ 28,006,079	△ 16.7
長 期 前 受 金	139,323,487	167,329,566	△ 28,006,079	△ 16.7
受 贈 財 産 評 価 額	823,340	1,329,510	△ 506,170	△ 38.1
補 助 金	137,494,142	164,994,051	△ 27,499,909	△ 16.7
そ の 他 長 期 前 受 金	1,006,005	1,006,005	0	0.0
負 債 合 計	1,771,870,359	2,315,340,674	△ 543,470,315	△ 23.5
資 本 金	10,089,356,193	9,970,356,193	119,000,000	1.2
資 本 金	10,089,356,193	9,970,356,193	119,000,000	1.2
固 有 資 本 金	67,543,193	67,543,193	0	0.0
繰 入 資 本 金	10,002,361,000	9,883,361,000	119,000,000	1.2
組 入 資 本 金	19,452,000	19,452,000	0	0.0
剰 余 金	△ 5,647,561,644	△ 5,597,064,027	△ 50,497,617	-
資 本 剰 余 金	2,021,047,536	2,021,047,536	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	15,191,000	15,191,000	0	0.0
補 助 金	17,300,000	17,300,000	0	0.0
寄 附 金	1,000,000	1,000,000	0	0.0
他 会 計 補 助 金	1,987,556,536	1,987,556,536	0	0.0
欠 損 金	7,668,609,180	7,618,111,563	50,497,617	0.7
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	7,668,609,180	7,618,111,563	50,497,617	0.7
資 本 合 計	4,441,794,549	4,373,292,166	68,502,383	1.6
負 債 ・ 資 本 合 計	6,213,664,908	6,688,632,840	△ 474,967,932	△ 7.1

(注) 1 有形固定資産は、次表の減価償却累計額及び減損損失累計額を差し引いた後の額である。

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
減 価 償 却 累 計 額	13,337,482,392	12,919,715,380	417,767,012	3.2
減 損 損 失 累 計 額	415,630,581	375,853,132	39,777,449	10.6

2 長期前受金は、次表の収益化累計額を差し引いた後の額である。

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
収 益 化 累 計 額	495,271,404	467,265,325	28,006,079	6.0

(1) 資産

当年度の資産合計は、前年度に比べて4億7,496万円（7.1％）減少し、62億1,366万円となった。

固定資産は、前年度に比べて7,288万円（1.5％）減少し、47億1,224万円となった。これは主に、建物が市民病院非常用発電機改修工事等により増加し、建設仮勘定が市民病院東棟外壁改修工事等により増加したものの、建物等の償却資産が減価償却等により減少したことによるものである。

当年度の有形固定資産明細は次表のとおりである。

有 形 固 定 資 産 明 細

（単位：円）

資 産 の 種 類	前 年 度 末 帳 簿 価 額	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	当 年 度 償 却 額	当 年 度 末 帳 簿 価 額
土地	1,149,507,317	0	39,777,449 (39,777,449)	-	1,109,729,868
建物	2,866,160,293	170,100,000	0	302,475,679	2,733,784,614
構築物	17,904,762	0	0	3,089,971	14,814,791
器具及び備品	736,622,279	83,326,154	2,084,069	151,798,644	666,065,720
建設仮勘定	11,259,228	172,910,000	0	-	184,169,228
計	4,781,453,879	426,336,154	41,861,518 (39,777,449)	457,364,294	4,708,564,221

（注）1 当年度増加・減少額の主な内訳

増加額

建物	市民病院非常用発電機改修工事	139,000,000円
	市民病院中央棟外来系統空調設備改修工事	31,100,000円
器具及び備品	フルデジタル乳房X線撮影装置	20,850,000円
	白内障手術装置	11,300,000円
	多用途透析用監視装置	10,949,000円
建設仮勘定	市民病院東棟外壁改修工事	152,210,000円
	市民病院東棟冷温水管改修工事	20,700,000円

減少額

器具及び備品	乳房X線撮影装置	680,000円
	フルデジタル超音波診断装置	223,000円
	脳波計	189,500円

2 当年度減少額欄の（ ）書きの金額は内書きであり、減損損失計上額を示す。

当年度減損損失計上額の内訳

土地	旧太田和医師公舎・看護師宿舎土地	39,777,449円
----	------------------	-------------

なお、市民病院の主な病棟等施設の状況は次表のとおりである。

主 な 病 棟 等 施 設 の 状 況

名 称 及 び 構 造		延床面積（㎡）	しゅん工年月
病 棟 等	本館（西棟）鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階地上7階建	25,677.59	昭和59年（1984年）3月
	本館（中央棟）鉄筋コンクリート造地下1階地上5階建		
	本館（東棟）鉄筋コンクリート造5階建		
	健康管理センター 鉄骨造3階建	1,265.23	平成11年（1999年）10月

診療に係る主な病棟等施設である本館は、しゅん工年月が昭和59年3月となっており、本館（東棟）については平成16年度、本館（中央棟）については平成18年度までに大規模修繕を実施しているものの、老朽化が進んでいる。

流動資産は、前年度に比べて4億207万円（21.1%）減少し、15億141万円となった。これは主に、現金預金が4億291万円増加したものの、新型コロナウイルス感染症関係補助金等の未収金が8億508万円減少したことによるものである。

また、未収金のうち1年超滞納未収金は、医業収益に係るもの296万円となっている。医業収益に係る1年超滞納未収金の主なものは平成21年度以前の入院収益に係る医業未収金であり、その内訳は次表のとおりである。債務者が債務の一部を当年度中に支払った実績のある医業未収金は264万円であり、支払いがなかったものは32万円である。

医業収益に係る１年超滞納未収金前年度比較

区 分	当年度末残高	前年度末残高	比較増減	増減比率
	円	円	円	%
債務者が債務の一部を１年以内（当年度中）に支払った実績のある医業未収金	2,642,795	2,728,195	△ 85,400	△ 3.1
債務者が債務の一部を１年以内（当年度中）に支払った実績のない医業未収金	324,710	324,710	0	0.0
合 計	2,967,505	3,052,905	△ 85,400	△ 2.8

当年度の貸倒引当金に係る引当金明細は次表のとおりである。

引 当 金 明 細

（単位：円）

区 分	前年度末残高	当年度増加額	当 年 度 減 少 額		当年度末残高
			目 的 使 用	そ の 他	
貸 倒 引 当 金	2,950,671	0	0	87,517	2,863,154

（注）当年度減少額のその他は、貸倒引当金使用後の残額と当年度末における貸倒引当金所要額との差額を収益として戻入したものである。

(2) 負債

当年度の負債合計は、前年度に比べて 5 億 4,347 万円（23.5％）減少し、17 億 7,187 万円となった。

固定負債は、前年度に比べて 2 億 3,589 万円（21.4％）増加し、13 億 3,723 万円となった。これは主に、企業債のうち 1 年以内償還予定額（流動負債）への振替額を借入額が上回ったことにより、企業債の残高が 2 億 3,557 万円増加したことによるものである。

流動負債は、前年度に比べて 7 億 5,136 万円（71.8％）減少し、2 億 9,530 万円となった。これは主に、新型コロナウイルス感染症関係補助金等の未払金が 7 億 5,081 万円減少したことによるものである。

当年度の退職給付引当金、賞与引当金及び法定福利費引当金に係る引当金明細は次表のとおりである。

引 当 金 明 細

（単位：円）

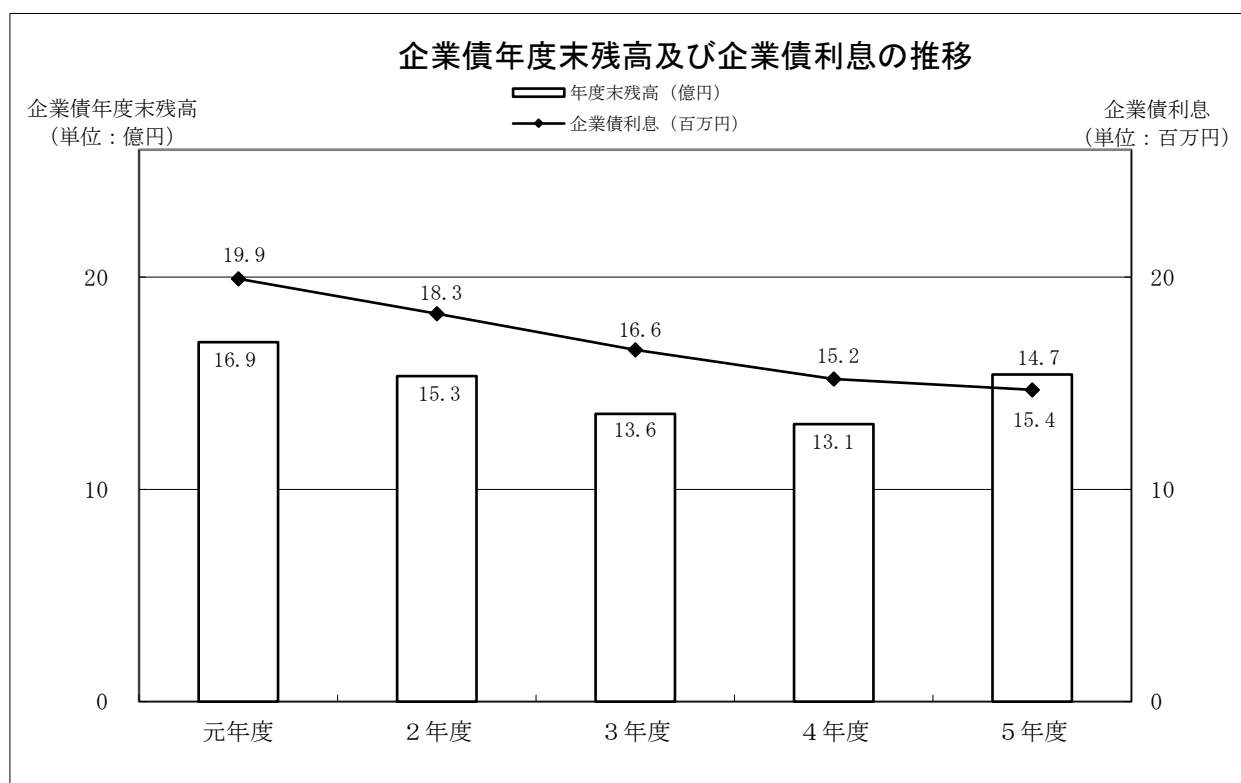
区 分	前年度末残高	当年度増加額	当 年 度 減 少 額		当年度末残高
			目 的 使 用	そ の 他	
退 職 給 付 引 当 金	23,469,053	321,949	0	0	23,791,002
賞 与 引 当 金	1,759,376	1,842,100	1,759,376	0	1,842,100
法定福利費引当金	365,326	358,080	365,326	0	358,080

固定負債及び流動負債に計上されている企業債の合計及び企業債利息の推移を示すと次の表及びグラフのとおりである。

企業債及び企業債利息の推移

区分	年度末残高	指数	借入額	指数	償還額	指数	企業債利息	指数	平均利率
	円		円		円		円		%
元年度	1,692,681,779	100.0	245,200,000	100.0	314,016,443	100.0	19,920,132	100.0	1.15
2年度	1,533,122,456	90.6	125,700,000	51.3	285,259,323	90.8	18,273,999	91.7	1.13
3年度	1,355,015,922	80.1	119,000,000	48.5	297,106,534	94.6	16,564,820	83.2	1.15
4年度	1,306,808,836	77.2	203,800,000	83.1	252,007,086	80.3	15,193,662	76.3	1.14
5年度	1,541,769,305	91.1	463,900,000	189.2	228,939,531	72.9	14,689,102	73.7	1.03

- (注) 1 当年度企業債年度末残高のうち、後年度の一般会計負担分は、当年度の繰入基準を基にすると7億9,371万円となる。
2 平均利率＝企業債利息÷企業債平均年度末残高



当年度の企業債年度末残高は、前年度に比べて2億3,496万円（18.0％）増加し、15億4,176万円となった。これは、借入額が償還額を上回ったこ

とによるものである。

企業債利息は、前年度に比べて50万円（3.3％）減少し、1,468万円となった。また、企業債利息の平均利率は、当年度は1.03パーセントとなっている。なお、当年度企業債年度末残高に対する加重平均により利率を試算すると1.11パーセントとなる。

なお、企業債の償還予定は次表のとおりである。

企 業 債 償 還 予 定

（単位：円）

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超	合計
228,322,402	209,354,060	179,292,093	150,930,284	773,870,466	1,541,769,305

繰延収益は、前年度に比べて2,800万円（16.7％）減少し、1億3,932万円となった。これは主に、補助金を得て取得した償却資産の減価償却見合い分を収益化したことにより、長期前受金が2,800万円減少したことによるものである。

(3) 資本

当年度の資本合計は、前年度に比べて6,850万円（1.6％）増加し、44億4,179万円となった。

資本金は、前年度に比べて1億1,900万円（1.2％）増加し、100億8,935万円となった。これは、繰入資本金が一般会計からの出資金により1億1,900万円増加したことによるものである。

剰余金は、前年度に比べて5,049万円減少し、マイナス56億4,756万円となった。これは、欠損金が当年度純損失により5,049万円増加したことによるものである。

病院事業会計全体の当年度未処理欠損金62億2,082万円（市民病院の当年度未処理欠損金76億6,860万円及びうわまち病院の当年度未処分利益剰余金14億4,778万円の合計）は、全額翌年度へ繰り越すこととしている。

3 うわまち病院

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

うわまち病院貸借対照表前年度比較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
固 定 資 産	12,072,762,030	7,094,353,837	4,978,408,193	70.2
有 形 固 定 資 産	12,072,762,030	7,094,353,837	4,978,408,193	70.2
土 地	2,390,945,452	2,390,945,452	0	0.0
建 物	2,448,564,937	2,574,593,679	△ 126,028,742	△ 4.9
構 築 物	156,434,596	163,696,093	△ 7,261,497	△ 4.4
器 具 及 び 備 品	821,206,164	773,211,837	47,994,327	6.2
建 設 仮 勘 定	6,255,610,881	1,191,906,776	5,063,704,105	424.8
流 動 資 産	3,691,941,868	3,710,392,859	△ 18,450,991	△ 0.5
現 金 預 金	3,135,665,522	2,868,119,342	267,546,180	9.3
未 収 金	556,334,863	842,351,596	△ 286,016,733	△ 34.0
未 収 収 益	400	1,233	△ 833	△ 67.6
前 払 費 用	4,293	4,293	0	0.0
貸 倒 引 当 金	△ 63,210	△ 83,605	20,395	△ 24.4
資 産 合 計	15,764,703,898	10,804,746,696	4,959,957,202	45.9

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
固 定 負 債	8,560,496,632	3,044,346,880	5,516,149,752	181.2
企 業 債	8,536,705,631	3,020,877,827	5,515,827,804	182.6
建設改良費等の財源に充て るための企業債	8,536,705,631	3,020,877,827	5,515,827,804	182.6
引 当 金	23,791,001	23,469,053	321,948	1.4
退職給付引当金	23,791,001	23,469,053	321,948	1.4
流 動 負 債	336,090,787	1,027,649,642	△ 691,558,855	△ 67.3
企 業 債	234,072,196	201,009,126	33,063,070	16.4
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	234,072,196	201,009,126	33,063,070	16.4
未 払 金	91,182,612	818,145,996	△ 726,963,384	△ 88.9
未 払 費 用	3,040,311	989,347	2,050,964	207.3
引 当 金	7,246,808	6,965,513	281,295	4.0
賞 与 引 当 金	6,063,490	5,764,786	298,704	5.2
法定福利費引当金	1,183,318	1,200,727	△ 17,409	△ 1.4
預 り 金	548,860	539,660	9,200	1.7
繰 延 収 益	479,153,021	520,402,772	△ 41,249,751	△ 7.9
長 期 前 受 金	479,153,021	520,402,772	△ 41,249,751	△ 7.9
受 贈 財 産 評 価 額	282,207,734	300,189,923	△ 17,982,189	△ 6.0
補 助 金	155,153,129	176,497,889	△ 21,344,760	△ 12.1
そ の 他 長 期 前 受 金	41,792,158	43,714,960	△ 1,922,802	△ 4.4
負 債 合 計	9,375,740,440	4,592,399,294	4,783,341,146	104.2
資 本 金	2,900,600,000	2,795,600,000	105,000,000	3.8
資 本 金	2,900,600,000	2,795,600,000	105,000,000	3.8
繰 入 資 本 金	2,900,600,000	2,795,600,000	105,000,000	3.8
剰 余 金	3,488,363,458	3,416,747,402	71,616,056	2.1
資 本 剰 余 金	2,040,579,568	2,040,579,568	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	2,040,579,568	2,040,579,568	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,447,783,890	1,376,167,834	71,616,056	5.2
当年度未処分利益剰余金	1,447,783,890	1,376,167,834	71,616,056	5.2
資 本 合 計	6,388,963,458	6,212,347,402	176,616,056	2.8
負 債 ・ 資 本 合 計	15,764,703,898	10,804,746,696	4,959,957,202	45.9

(注) 1 有形固定資産は、次表の減価償却累計額を差し引いた後の額である。

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
減 価 償 却 累 計 額	6,024,649,628	5,705,314,316	319,335,312	5.6

2 長期前受金は、次表の収益化累計額を差し引いた後の額である。

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
収 益 化 累 計 額	980,521,586	939,271,835	41,249,751	4.4

(1) 資産

当年度の資産合計は、前年度に比べて49億5,995万円（45.9％）増加し、157億6,470万円となった。

固定資産は、前年度に比べて49億7,840万円（70.2％）増加し、120億7,276万円となった。これは主に、建物等の償却資産が減価償却等により減少したものの、建設仮勘定が横須賀市新市立病院建設工事等により増加したことによるものである。

当年度の有形固定資産明細は次表のとおりである。

有 形 固 定 資 産 明 細

（単位：円）

資 産 の 種 類	前 年 度 末 帳 簿 価 額	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	当 年 度 償 却 額	当 年 度 末 帳 簿 価 額
土地	2,390,945,452	0	0	-	2,390,945,452
建物	2,574,593,679	0	0	126,028,742	2,448,564,937
構築物	163,696,093	0	0	7,261,497	156,434,596
器具及び備品	773,211,837	234,039,400	0	186,045,073	821,206,164
建設仮勘定	1,191,906,776	5,063,704,105	0	-	6,255,610,881
計	7,094,353,837	5,297,743,505	0	319,335,312	12,072,762,030

（注）当年度増加額の主な内訳

器具及び備品	外科用イメージ（透視・造影）	26,990,000円
	内視鏡カメラシステム	24,450,000円
	4 K関節鏡システム	20,500,000円
建設仮勘定	横須賀市新市立病院建設工事	5,006,690,916円
	横須賀市新市立病院建設工事監理業務委託	57,003,693円

なお、うわまち病院の主な病棟等施設の状況は次表のとおりである。

主 な 病 棟 等 施 設 の 状 況

名 称 及 び 構 造		延床面積（㎡）	しゅん工年月
病 棟 等	北館（外来棟）鉄筋コンクリート造地下1階地上2階建	4,477.13	昭和41年（1966年）3月
	本館（中央病棟）鉄筋コンクリート造7階建	7,312.25	昭和40年（1965年）3月
	南館（新病棟）鉄筋コンクリート造5階建	6,987.14	平成18年（2006年）5月
	西館（管理棟）鉄筋コンクリート造2階建	1,129.22	昭和56年（1981年）3月

診療に係る主な病棟等施設において、南館（新病棟）を除く各病棟等は平成14年度に国から国立横須賀病院の経営移譲を受けた際に譲与を受けたものである。本館（中央病棟）及び北館（外来棟）については、いずれも平成16年度までに大規模修繕は実施しているものの、老朽化が進んでいる。

流動資産は、前年度に比べて1,845万円（0.5％）減少し、36億9,194万円となった。これは主に、現金預金が2億6,754万円増加したものの、新型コロナウイルス感染症関係補助金等の未収金が2億8,601万円減少したことによるものである。

また、未収金のうち1年超滞納未収金は、医業収益に係るもの10万円となっており、その内訳は次表のとおりである。債務者が債務の一部を当年度中に支払った実績のあるものはなく、支払いがなかったものは10万円である。

なお、医業未収金については、横須賀市病院事業条例に基づき医業債権の時効期間が経過したもの0.2万円の不納欠損処理が行われ、貸倒引当金を充当した。

医業収益に係る１年超滞納未収金前年度比較

区 分	当年度末残高	前年度末残高	比較増減	増減比率
	円	円	円	%
債務者が債務の一部を１年以内（当年度中）に支払った実績のある医業未収金	0	13,600	△ 13,600	皆減
債務者が債務の一部を１年以内（当年度中）に支払った実績のない医業未収金	103,350	110,500	△ 7,150	△ 6.5
合 計	103,350	124,100	△ 20,750	△ 16.7

当年度の貸倒引当金に係る引当金明細は次表のとおりである。

引 当 金 明 細

（単位：円）

区 分	前年度末残高	当年度増加額	当 年 度 減 少 額		当年度末残高
			目 的 使 用	そ の 他	
貸 倒 引 当 金	83,605	0	2,160	18,235	63,210

（注）当年度減少額のその他は、貸倒引当金使用後の残額と当年度末における貸倒引当金所要額との差額を収益として戻入したものである。

(2) 負債

当年度の負債合計は、前年度に比べて47億8,334万円（104.2％）増加し、93億7,574万円となった。

固定負債は、前年度に比べて55億1,614万円（181.2％）増加し、85億6,049万円となった。これは主に、企業債のうち1年以内償還予定額（流動負債）への振替額を借入額が上回ったことにより、企業債の残高が55億1,582万円増加したことによるものである。

流動負債は、前年度に比べて6億9,155万円（67.3％）減少し、3億3,609万円となった。これは主に、新型コロナウイルス感染症関係補助金等の未払金が7億2,696万円減少したことによるものである。

当年度の退職給付引当金、賞与引当金及び法定福利費引当金に係る引当金明細は次表のとおりである。

引 当 金 明 細

（単位：円）

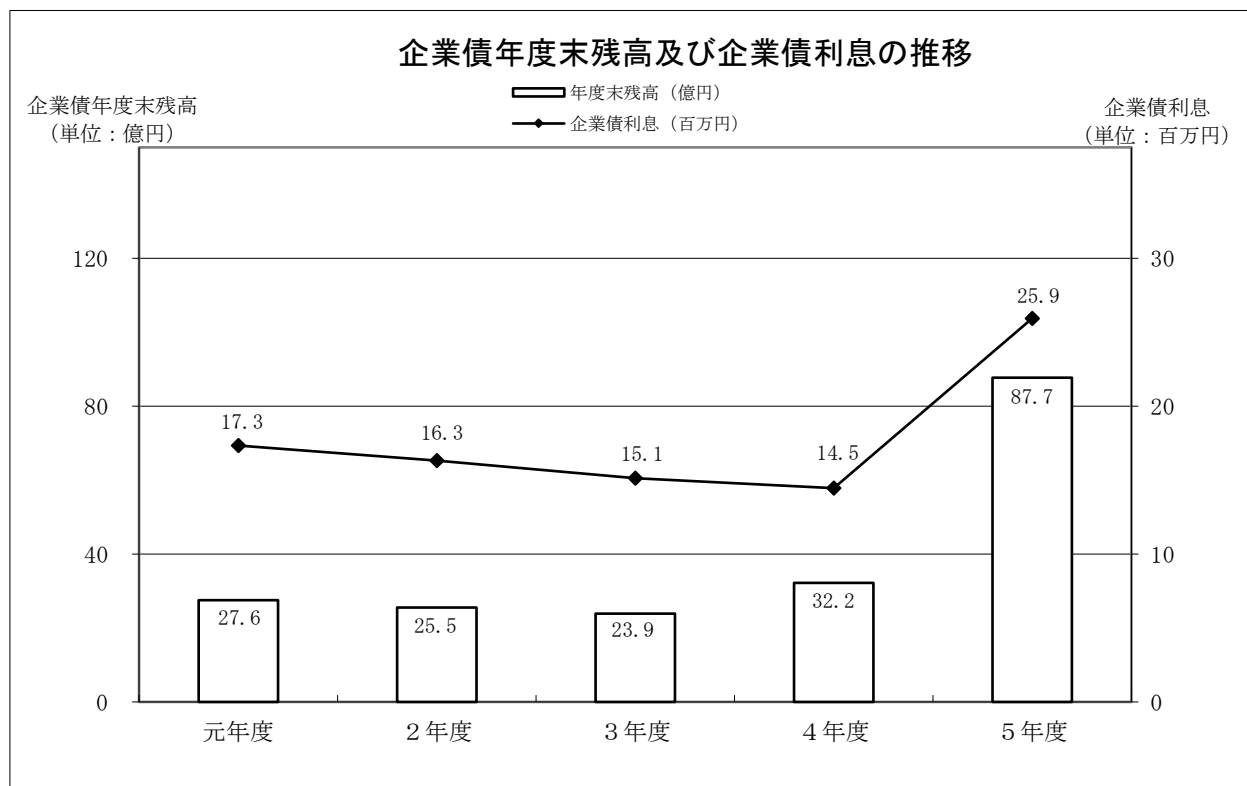
区 分	前年度末残高	当年度増加額	当 年 度 減 少 額		当年度末残高
			目 的 使 用	そ の 他	
退 職 給 付 引 当 金	23,469,053	321,948	0	0	23,791,001
賞 与 引 当 金	5,764,786	6,063,490	5,764,786	0	6,063,490
法定福利費引当金	1,200,727	1,183,318	1,200,727	0	1,183,318

固定負債及び流動負債に計上されている企業債の合計及び企業債利息の推移を示すと次の表及びグラフのとおりである。

企業債及び企業債利息の推移

区分	年度末残高	指数	借入額	指数	償還額	指数	企業債利息	指数	平均利率
	円		円		円		円		%
元年度	2,755,856,581	100.0	0	-	199,929,867	100.0	17,330,277	100.0	0.61
2年度	2,554,791,081	92.7	0	-	201,065,500	100.6	16,322,339	94.2	0.61
3年度	2,385,173,466	86.5	32,600,000	-	202,217,615	101.1	15,132,055	87.3	0.61
4年度	3,221,886,953	116.9	1,040,100,000	-	203,386,513	101.7	14,456,841	83.4	0.52
5年度	8,770,777,827	318.3	5,749,900,000	-	201,009,126	100.5	25,937,273	149.7	0.43

- (注) 1 当年度企業債年度末残高のうち、後年度の一般会計負担分は、当年度の繰入基準を基にすると42億8,579万円となる。
2 平均利率＝企業債利息÷企業債平均年度末残高



当年度の企業債年度末残高は、前年度に比べて55億4,889万円

(172.2%) 増加し、87億7,077万円となった。これは、借入額が償還額を上回ったことによるものである。

企業債利息は、前年度に比べて1,148万円（79.4%）増加し、2,593万円となった。また、企業債利息の平均利率は、当年度は0.43パーセントとなっている。なお、当年度企業債年度末残高に対する加重平均により利率を試算すると1.15パーセントとなる。

なお、企業債の償還予定は次表のとおりである。

企 業 債 償 還 予 定

（単位：円）

1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超	合計
234,072,196	297,033,860	298,370,766	300,952,984	7,640,348,021	8,770,777,827

繰延収益は、前年度に比べて4,124万円（7.9%）減少し、4億7,915万円となった。これは主に、補助金を得て取得した償却資産の減価償却見合い分を収益化したことにより、長期前受金が4,124万円減少したことによるものである。

(3) 資本

当年度の資本合計は、前年度に比べて1億7,661万円（2.8%）増加し、63億8,896万円となった。

資本金は、前年度に比べて1億500万円（3.8%）増加し、29億60万円となった。これは、繰入資本金が一般会計からの出資金により1億500万円増加したことによるものである。

剰余金は、前年度に比べて7,161万円（2.1%）増加し、34億8,836万円となった。これは、利益剰余金が当年度純利益により7,161万円増加したことによるものである。

※ 重要な会計方針に係る事項

当年度の重要な会計方針に係る事項を前年度と比較すると次表のとおりである。

当 年 度	前 年 度
1 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 ア 減価償却の方法 定額法 イ 減価償却の開始時期 事業の用に供した日の属する月から ウ 主な耐用年数 建物 6～47年 構築物 10～50年 器具及び備品 4～20年 2 引当金の計上方法 (1) 貸倒引当金 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。 (2) 退職給付引当金 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。ただし、うわまち病院事業における新市立病院建設事業に従事する職員の退職手当について、一般会計負担とすることとしているため、当該金額については退職給付引当金計上額から除いている。 (3) 賞与引当金 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。 (4) 法定福利費引当金 賞与引当金に対応する額を計上している。 3 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。	1 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 2 引当金の計上方法 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左 (4) 法定福利費引当金 同左 3 消費税及び地方消費税の会計処理 同左

第5 キャッシュ・フローの状況について

当年度のキャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

病院事業会計全体キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	387,372,733	29,915,787	357,456,946
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,724,079,659	△ 1,206,467,705	△ 4,517,611,954
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	6,007,167,343	788,506,401	5,218,660,942
4 資金増減額（減少：△）	670,460,417	△ 388,045,517	1,058,505,934
5 資金期首残高	3,904,188,934	4,292,234,451	△ 388,045,517
6 資金期末残高	4,574,649,351	3,904,188,934	670,460,417

当年度における病院事業会計全体の資金は、前年度に比べて6億7,046万円（17.2％）増加し、当年度末には45億7,464万円となった。

業務活動において3億8,737万円増加し、有形固定資産の取得による支出の投資活動において57億2,407万円減少し、企業債による収入等の財務活動により60億716万円増加した結果、6億7,046万円の資金増となった。

市民病院キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益又は当年度純損失（△）	△ 50,497,617	46,103,891	△ 96,601,508
減価償却費	457,364,294	487,137,754	△ 29,773,460
資産減耗費	2,084,069	2,809,743	△ 725,674
減損損失	39,777,449	0	39,777,449
貸倒引当金の減少額	△ 87,517	△ 255,733	168,216
退職給付引当金の増加額	321,949	6,177,791	△ 5,855,842
賞与引当金の増加額	82,724	108,346	△ 25,622
法定福利費引当金の増減額（減少：△）	△ 7,246	20,843	△ 28,089
長期前受金戻入額	△ 28,006,079	△ 30,397,714	2,391,635
受取利息	△ 59,842	△ 11,779	△ 48,063
支払利息及び企業債取扱諸費	14,689,102	15,193,662	△ 504,560
未収金の減少額	805,764,185	511,775,954	293,988,231
未払金の減少額	△ 750,813,962	△ 479,832,923	△ 270,981,039
その他流動負債等の減少額	△ 11,400	△ 111,400	100,000
小計	490,600,109	558,718,435	△ 68,118,326
利息の受取額	59,685	11,481	48,204
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 14,685,872	△ 15,219,131	533,259
業務活動によるキャッシュ・フロー	475,973,922	543,510,785	△ 67,536,863
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 426,336,154	△ 221,352,151	△ 204,984,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 426,336,154	△ 221,352,151	△ 204,984,003
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	463,900,000	203,800,000	260,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 228,939,531	△ 252,007,086	23,067,555
他会計からの出資による収入	118,316,000	0	118,316,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	353,276,469	△ 48,207,086	401,483,555
4 資金増加額	402,914,237	273,951,548	128,962,689
5 資金期首残高	1,036,069,592	762,118,044	273,951,548
6 資金期末残高	1,438,983,829	1,036,069,592	402,914,237

当年度における市民病院の資金は、前年度に比べて4億291万円（38.9%）増加し、当年度末には14億3,898万円となった。

業務活動で資金は4億7,597万円増加し、有形固定資産の取得による支出の投資活動で4億2,633万円減少し、企業債の収入等の財務活動で3億5,327万円増加した結果、4億291万円の資金増となっている。

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動の結果増加した資金は、前年度に比べて6,753万円（12.4%）減の4億7,597万円となった。これは主に、当年度純損失5,049万円を計上し、未払金の減少額7億5,081万円があったものの、減価償却費4億5,736万円があり、未収金の減少額8億576万円があったことによるものである。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、前年度に比べて2億498万円（92.6%）増の4億2,633万円となった。これは、有形固定資産の取得による支出4億2,633万円があったことによるものである。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した資金は、3億5,327万円となった。これは、企業債の償還による支出2億2,893万円があったものの、企業債による収入4億6,390万円があり、他会計からの出資による収入1億1,831万円があったことによるものである。

うわまち病院キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	71,616,056	64,402,207	7,213,849
減価償却費	319,335,312	308,128,452	11,206,860
資産減耗費	0	2,545,090	△ 2,545,090
貸倒引当金の減少額	△ 20,395	△ 853,924	833,529
退職給付引当金の増加額	321,948	6,177,791	△ 5,855,843
賞与引当金の増減額（減少：△）	298,704	△ 211,952	510,656
法定福利費引当金の減少額	△ 17,409	△ 51,369	33,960
長期前受金戻入額	△ 41,249,751	△ 40,783,488	△ 466,263
受取利息	△ 13,918	△ 34,817	20,899
支払利息及び企業債取扱諸費	25,937,273	14,456,841	11,480,432
未収金の減少額	286,016,733	397,363,694	△ 111,346,961
未払金の減少額	△ 726,963,384	△ 1,249,243,488	522,280,104
その他流動負債等の増減額（減少：△）	9,200	△ 11,190	20,390
小計	△ 64,729,631	△ 498,116,153	433,386,522
利息の受取額	14,751	33,780	△ 19,029
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 23,886,309	△ 15,512,625	△ 8,373,684
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 88,601,189	△ 513,594,998	424,993,809
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 5,297,743,505	△ 985,115,554	△ 4,312,627,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,297,743,505	△ 985,115,554	△ 4,312,627,951
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,749,900,000	1,040,100,000	4,709,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 201,009,126	△ 203,386,513	2,377,387
他会計からの出資による収入	105,000,000	0	105,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,653,890,874	836,713,487	4,817,177,387
4 資金増減額（減少：△）	267,546,180	△ 661,997,065	929,543,245
5 資金期首残高	2,868,119,342	3,530,116,407	△ 661,997,065
6 資金期末残高	3,135,665,522	2,868,119,342	267,546,180

当年度におけるうわまち病院の資金は、前年度に比べて2億6,754万円（9.3%）増加し、当年度末には31億3,566万円となった。

業務活動で資金は8,860万円減少し、有形固定資産の取得による支出の投資活動で52億9,774万円減少し、企業債の収入等の財務活動で56億5,389万円増加した結果、2億6,754万円の資金増となっている。

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動の結果減少した資金は、8,860万円となった。これは主に、当年度純利益7,161万円を計上し、減価償却費3億1,933万円があり、未収金の減少額2億8,601万円があったものの、未払金の減少額7億2,696万円があったことによるものである。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、前年度に比べて43億1,262万円（437.8%）増の52億9,774万円となった。これは、有形固定資産の取得による支出52億9,774万円があったことによるものである。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した資金は、前年度に比べて48億1,717万円（575.7%）増の56億5,389万円となった。これは、企業債の償還による支出2億100万円があったものの、企業債による収入57億4,990万円があり、他会計からの出資による収入1億500万円があったことによるものである。

第6 経営分析比率について

経営分析比率の推移は次表のとおりである。

経 営 分 析 比 率 の 推 移

区 分					元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	4年度 全国平均	算 式
市民病院	構成比率	自 構 己 成 資 本 率 (%)	72.1	60.7	62.8	67.9	73.7	40.9	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (注) 1}} \times 100$		
	財務比率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	91.4	93.9	89.7	84.8	79.6	76.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$		
	比率	流 動 比 率 (%)	233.7	121.4	137.3	181.9	508.4	257.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$		
	その他	1床当たり有形固定資産 (千円)	9,268	8,714	8,084	7,511	7,084	19,941	$\frac{\text{償却資産}}{\text{許可病床数}}$		
	うわまち病院	構成比率	自 構 己 成 資 本 率 (%)	69.6	62.1	59.9	62.3	43.6	40.9	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (注) 1}} \times 100$	
財務比率		固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	70.5	71.8	71.8	72.6	78.2	76.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$		
比率		流 動 比 率 (%)	1,161.1	250.1	210.1	361.1	1,098.5	257.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$		
その他		1床当たり有形固定資産 (千円)	9,489	9,120	8,608	8,420	8,216	19,941	$\frac{\text{償却資産}}{\text{許可病床数}}$		

(注) 1 総資本 = 負債 + 資本

2 全国平均は、総務省「地方公営企業年鑑」の数値（市立病院平均）から引用している。

1 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の健全性が高いとされている。市民病院は、当年度は自己資本が増加し、総資本が減少したため、前年度に比べて5.8ポイント上昇し73.7パーセントとなり、令和4年度全国平均より32.8ポイント上回った。うわまち病院は、当年度は前年度に比べて18.7ポイント下降し43.6パーセントとなったが、令和4年度全国平均より2.7ポイント上回った。

2 固定資産対長期資本比率

固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に100パーセント以下かつ低いことが望ましいとされている。市民病院は、当年度は固定資産が減少し、長期資本が増加したため、前年度に比べて5.2ポイント下降し79.6パーセントとなったが、令和4年度全国平均より3.5ポイント上回った。うわまち病院は、当年度は前年度に比べて5.6ポイント上昇し78.2パーセントとなり、令和4年度全国平均より2.1ポイント上回った。

3 流動比率

短期的に資金化を予定している資産である流動資産と1年以内に支払わなければならない負債である流動負債とを比較するもので、一般に100パーセント以上かつ高いほど支払能力があるとされている。市民病院は、当年度は前年度に比べて326.5ポイント上昇し508.4パーセントとなり、令和4年度全国平均より250.7ポイント上回った。うわまち病院は、当年度は前年度に比べて737.4ポイント上昇し1,098.5パーセントとなり、令和4年度全国平均より840.8ポイント上回った。

4 1床当たりの有形固定資産

償却資産を許可病床数で除したもので、1床当たりの有形固定資産の保有状況を示す指標であり、類似病院平均より上回っている場合は、改善に向けて検討することが求められる。市民病院は、当年度は償却資産が減少しているため、前年度に比べて42万円減少し708万円となり、令和4年度全国平均（類似病院平均）より1,285万円下回った。うわまち病院も、当年度は償却資産が減少しているため、前年度に比べて20万円減少し821万円となり、同様に令和4年度全国平均（類似病院平均）より1,172万円下回った。

第7 指定管理者による両病院の運営状況について

決算の審査に当たり、両病院が指定管理者制度を導入していることで病院運営状況の把握が難しくなっているため、医事統計等に記載された診療収益や患者数の推移等を検証することにより運営状況の把握の一助とする。

1 診療収益の推移

入院収益及び外来収益の推移は次表のとおりである。

入院収益及び外来収益の推移

(単位：円)

区 分		元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
市民病院	入院収益	4,993,694,041	4,779,318,921	4,534,994,830	4,382,371,409	4,206,894,091
	(指数)	100.0	95.7	90.8	87.8	84.2
	外来収益	2,111,175,703	1,908,572,291	1,762,407,380	1,798,883,707	1,779,746,112
	(指数)	100.0	90.4	83.5	85.2	84.3
	合 計	7,104,869,744	6,687,891,212	6,297,402,210	6,181,255,116	5,986,640,203
	(指数)	100.0	94.1	88.6	87.0	84.3
うわまち病院	入院収益	8,425,853,133	7,587,345,681	8,325,153,877	8,784,601,403	9,042,892,197
	(指数)	100.0	90.0	98.8	104.3	107.3
	外来収益	2,291,446,119	2,235,503,597	2,410,905,986	2,280,461,491	2,164,798,545
	(指数)	100.0	97.6	105.2	99.5	94.5
	合 計	10,717,299,252	9,822,849,278	10,736,059,863	11,065,062,894	11,207,690,742
	(指数)	100.0	91.7	100.2	103.2	104.6

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

市民病院において、入院収益は令和元年度から引き続き減少している。これは、入院患者数が増加したものの、入院診療単価が減少しているためである。

また、外来収益は前年度に増加したが、当年度は減少に転じた。これは、外来診療単価が増加したものの、外来患者数が減少しているためである。

うわまち病院において、入院収益は令和3年度から引き続き増加している。これは、入院診療単価が減少したものの、入院患者数が増加しているためである。

また、外来収益は前年度から引き続き減少している。これは、外来患者数が増加したものの、外来診療単価が減少しているためである。

入院収益及び外来収益を前年度と比較すると次表のとおりである。

入院収益及び外来収益前年度比較

区 分			当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
市民病院	入院	収 益	円 4,206,894,091	円 4,382,371,409	円 △ 175,477,318	% △ 4.0
		患 者 数	人 66,643	人 64,512	人 2,131	% 3.3
		診 療 単 価	円 63,126	円 67,931	円 △ 4,805	% △ 7.1
	外来	収 益	円 1,779,746,112	円 1,798,883,707	円 △ 19,137,595	% △ 1.1
		患 者 数	人 114,283	人 118,209	人 △ 3,926	% △ 3.3
		診 療 単 価	円 15,573	円 15,218	円 355	% 2.3
うわまち病院	入院	収 益	円 9,042,892,197	円 8,784,601,403	円 258,290,794	% 2.9
		患 者 数	人 102,979	人 95,613	人 7,366	% 7.7
		診 療 単 価	円 87,813	円 91,877	円 △ 4,064	% △ 4.4
	外来	収 益	円 2,164,798,545	円 2,280,461,491	円 △ 115,662,946	% △ 5.1
		患 者 数	人 142,865	人 142,085	人 780	% 0.5
		診 療 単 価	円 15,153	円 16,050	円 △ 897	% △ 5.6

（注）消費税及び地方消費税を含む。

市民病院において、入院収益は前年度に比べて1億7,547万円（4.0％）減少し、42億689万円となった。これは、入院患者数が2,131人（3.3％）増加したものの、入院診療単価が4,805円（7.1％）減少したことによるものである。

また、外来収益は、前年度に比べて1,913万円（1.1％）減少し、17億7,974万円となった。これは、外来診療単価が355円（2.3％）増加したものの、外来患者数が3,926人（3.3％）減少したことによるものである。

うわまち病院において、入院収益は前年度に比べて2億5,829万円（2.9％）増加し、90億4,289万円となった。これは、入院診療単価が4,064円（4.4％）減少したものの、入院患者数が7,366人（7.7％）増加したことによるものである。

また、外来収益は、前年度に比べて1億1,566万円（5.1％）減少し、21億

6,479万円となった。これは、外来患者数が780人（0.5％）増加したものの、外来診療単価が897円（5.6％）減少したことによるものである。

2 診療単価の推移

入院診療単価及び外来診療単価の推移は次表のとおりである。

入院診療単価及び外来診療単価の推移

(単位：円)

区 分		元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度 全 国 平 均
市民病院	入 院 診 療 単 価	58,874	64,714	67,995	67,931	63,126	65,855
	(指 数)	100.0	109.9	115.5	115.4	107.2	-
	外 来 診 療 単 価	12,956	13,978	13,984	15,218	15,573	18,499
	(指 数)	100.0	107.9	107.9	117.5	120.2	-
	患 者 1 人 当 たり 単 価	28,675	31,787	32,676	33,829	33,089	35,789
	(指 数)	100.0	110.9	114.0	118.0	115.4	-
うわまち病院	入 院 診 療 単 価	72,930	80,619	88,599	91,877	87,813	65,855
	(指 数)	100.0	110.5	121.5	126.0	120.4	-
	外 来 診 療 単 価	16,629	19,465	18,540	16,050	15,153	18,499
	(指 数)	100.0	117.1	111.5	96.5	91.1	-
	患 者 1 人 当 たり 単 価	42,306	47,008	47,928	46,551	45,589	35,789
	(指 数)	100.0	111.1	113.3	110.0	107.8	-

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

2 全国平均は、総務省「地方公営企業年鑑」の数値(400床以上500床未満規模の自治体病院平均)から引用している。

市民病院の入院診療単価は、当年度は63,126円と減少し、令和4年度全国平均に比べて2,729円下回っている。

また、外来診療単価は、当年度は15,573円と増加したが、令和4年度全国平均に比べて2,926円下回っている。

うわまち病院の入院診療単価は、当年度は87,813円と減少したが、令和4年度全国平均に比べて21,958円上回っている。

また、外来診療単価は、当年度は15,153円と減少し、令和4年度全国平均に比べて3,346円下回っている。

3 患者数の推移

入院患者数及び外来患者数の推移は次表のとおりである。

入院患者数及び外来患者数の推移

区 分		元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度 全 国 平 均
市民病院	入 院 患 者 数 (人)	84,820	73,853	66,696	64,512	66,643	-
	(指 数)	100.0	87.1	78.6	76.1	78.6	-
	外 来 患 者 数 (人)	162,950	136,545	126,028	118,209	114,283	-
	(指 数)	100.0	83.8	77.3	72.5	70.1	-
	合 計 (人)	247,770	210,398	192,724	182,721	180,926	-
	(指 数)	100.0	84.9	77.8	73.7	73.0	-
	入院外来患者比率(%)	192.1	184.9	189.0	183.2	171.5	173.9
	外 来 診 療 日 数 (日)	290	293	293	293	293	-
うわまち病院	入 院 患 者 数 (人)	115,534	94,114	93,964	95,613	102,979	-
	(指 数)	100.0	81.5	81.3	82.8	89.1	-
	外 来 患 者 数 (人)	137,796	114,849	130,039	142,085	142,865	-
	(指 数)	100.0	83.3	94.4	103.1	103.7	-
	合 計 (人)	253,330	208,963	224,003	237,698	245,844	-
	(指 数)	100.0	82.5	88.4	93.8	97.0	-
	入院外来患者比率(%)	119.3	122.0	138.4	148.6	138.7	173.9
	外 来 診 療 日 数 (日)	290	293	293	293	293	-

(注) 1 入院外来患者比率＝外来患者数÷入院患者数

2 全国平均は、総務省「地方公営企業年鑑」の数値（400床以上500床未満規模の自治体病院平均）から引用している。

市民病院の入院患者数は令和元年度から引き続き減少していたが、当年度は増加に転じた。また、外来患者数は令和元年度から引き続き減少している。入院外来患者比率は171.5パーセントとなった。令和4年度全国平均と比べると2.4ポイント下回り入院患者数の割合が高くなっている。

うわまち病院の入院患者数は前年度から引き続き増加している。また、外来患者数は令和3年度から引き続き増加している。入院外来患者比率は138.7パーセ

ントとなった。令和４年度全国平均と比べると35.2ポイント下回り入院患者数の割合が高くなっている。

なお、令和２年の新型コロナウイルス感染症の感染拡大以降、両病院とも、新型コロナウイルス感染症患者の入院診療を行っている。

1日当たり入院患者数の推移は次表のとおりである。

1日当たり入院患者数の推移

区 分			元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度 全 国 平 均
市民病院	一般病床	1日当たり入院患者数（人）	231.3	202.3	182.7	176.7	182.1	-
		（ 指 数 ）	100.0	87.5	79.0	76.4	78.7	-
		病 床 利 用 率（％）	48.6	42.5	38.4	37.1	38.3	69.6
		（ 指 数 ）	100.0	87.4	79.0	76.3	78.8	-
		平 均 在 院 日 数（日）	14.4	14.1	13.2	13.6	15.2	11.9
		（ 指 数 ）	100.0	97.9	91.7	94.4	105.6	-
	感染症病床	1日当たり入院患者数（人）	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	-
		（ 指 数 ）	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
		病 床 利 用 率（％）	7.8	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0
		（ 指 数 ）	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
うわまち病院	一般病床	1日当たり入院患者数（人）	273.9	230.6	242.1	251.1	266.2	-
		（ 指 数 ）	100.0	84.2	88.4	91.7	97.2	-
		病 床 利 用 率（％）	74.6	62.8	66.0	68.4	72.5	69.6
		（ 指 数 ）	100.0	84.2	88.5	91.7	97.2	-
		平 均 在 院 日 数（日）	11.2	13.2	11.8	11.9	11.7	11.9
		（ 指 数 ）	100.0	117.9	105.4	106.3	104.5	-
	療養病床	1日当たり入院患者数（人）	41.7	27.2	15.4	10.9	15.2	-
		（ 指 数 ）	100.0	65.2	36.9	26.1	36.5	-
		病 床 利 用 率（％）	83.4	54.5	30.7	21.7	30.4	59.1
		（ 指 数 ）	100.0	65.3	36.8	26.0	36.5	-

- （注） 1 病床利用率＝1日当たり入院患者数÷許可病床数
市民病院の許可病床数は482床（一般病床476床、感染症病床6床）、うわまち病院の許可病床数は417床（一般病床367床、療養病床50床）である。
2 平均在院日数＝入院患者数÷新入退院患者数
3 全国平均は、総務省「地方公営企業年鑑」の数値（400床以上500床未満規模の自治体病院平均）から引用している。

市民病院の一般病床1日当たり入院患者数は令和元年度から引き続き減少していたが、当年度は増加に転じた。一般病床利用率も令和元年度から引き続き減少

していたが、当年度は増加に転じた。当年度の一般病床利用率は38.3パーセントとなったが、令和4年度全国平均に比べて31.3ポイント下回っている。一般病床平均在院日数については、当年度は15.2日となり令和4年度全国平均に比べて3.3日上回っている。

感染症病床については、新型コロナウイルス感染症患者の入院診療を専用病床（一般病床）で行っているため、令和2年度からは利用されていない。

うわまち病院の一般病床1日当たり入院患者数は令和3年度から引き続き増加しており、一般病床利用率も令和3年度から引き続き増加している。当年度の一般病床利用率は72.5パーセントとなり、令和4年度全国平均に比べて2.9ポイント上回っている。一般病床平均在院日数については、当年度は11.7日となり令和4年度全国平均に比べて0.2日下回っている。

療養病床については、平成29年10月から回復期リハビリテーション病棟として運用していたが、令和2年10月からは新型コロナウイルス感染症患者専用病棟として運用している。当年度の1日当たり入院患者数は増加し、病床利用率も上昇した。当年度の療養病床利用率は30.4パーセントとなったが、令和4年度全国平均に比べて28.7ポイント下回っている。

1 日当たり外来患者数の推移は次表のとおりである。

1 日 当 た り 外 来 患 者 数 の 推 移

区 分		元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
市民病院	1 日 当 た り 外 来 患 者 数 (人)	561.9	466.0	430.1	403.4	390.0
	(指 数)	100.0	82.9	76.5	71.8	69.4
	平 均 通 院 回 数 (回)	12.3	13.1	11.4	10.2	10.9
	(指 数)	100.0	106.5	92.7	82.9	88.6
うわまち病院	1 日 当 た り 外 来 患 者 数 (人)	475.2	392.0	443.8	484.9	487.6
	(指 数)	100.0	82.5	93.4	102.0	102.6
	平 均 通 院 回 数 (回)	6.4	7.8	7.0	7.2	7.3
	(指 数)	100.0	121.9	109.4	112.5	114.1

(注) 平均通院回数 = 外来患者数 ÷ 初診患者数

市民病院の 1 日当たり外来患者数は令和元年度から引き続き減少している。平均通院回数は前年度に減少したが、当年度は増加に転じた。

うわまち病院の 1 日当たり外来患者数は令和 3 年度から引き続き増加している。平均通院回数は前年度から引き続き増加している。

なお、両病院の平均通院回数の差は、うわまち病院が新規患者数や救急患者数などの割合が高いことや地域的な特性などが影響しているためである。

第 8 審査意見

決算の概要は前述のとおりである。

両病院とも市民が安心して診療を受けられる病院づくりの推進と、市民のニーズに基づく医療サービスの提供に努めており、新型コロナウイルス感染症への対応などをはじめ、三浦半島の中核的医療施設として求められる役割を果たしてきたところであるが、市は両病院の開設者として、今後も両病院が公共の福祉を増進することを基本としながら、救急医療や高度医療の実施、地域医療支援病院として、その役割を一層果たせるよう指導監督に努められたい。

また、両病院とも協会を指定管理者とする指定管理者制度（利用料金制）を導入しており、協会が入院収益及び外来収益を自らの収入として病院の管理運営を行っているが、市と協会は両病院の診療収益や患者数などの現状と課題の共有を確実に図り、損益の取扱いや指定管理者負担金の算定などについて引き続き検討するなど、更なる効率的な病院経営に努められたい。

なお、当年度において、うわまち病院の移転建替えとなる市立総合医療センターの本体工事のうち、基礎工事、鉄骨躯体工事に着手した。令和 6 年 6 月に公表された「工程表」によれば、令和 6 年 11 月 14 日に竣工し、令和 7 年 3 月 1 日に市立総合医療センターの開院が予定されている。

今後の事業収支シミュレーションについては、令和 6 年 3 月に策定した「横須賀市立病院経営強化プラン」の中で、指定管理者の収支見通しが示されたところであるが、新市立病院建設事業費においては令和 3 年度からの累計で 68 億 2,260 万円の企業債が発行されており、企業債の償還原資の負担や市の病院事業会計の収支計画についてもより具体的な検討が望まれる。また、これらの情報も含め移転建替えに係る情報を適時市民に対して提供するよう努められたい。